


令和4年7月27日

京都経済情勢報告

(令和4年7月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、持ち直している」






項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	

(注) 令和4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化等が懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、感染症による影響や金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、スーパーでは、飲食料品が巣ごもり需要の減少により横ばいの状況にあるものの、全体としては堅調に推移しており、百貨店では、好調な高額品に加えて衣料品等の外出関連需要が高まり、緩やかに回復しつつある。

コンビニエンスストア販売は、住宅街や都市部の店舗は安定的に推移しており、観光地の店舗においても客足の回復傾向が続いていることから、緩やかに持ち直している。

乗用車の新車登録届出台数は、消費者の購買意欲はあるものの、供給面の制約に伴う販売自動車の不足から減少しており、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

家電販売は、節電意識の高まりにより、省エネ性能に優れている高価格帯の夏物家電を中心に好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

ドラッグストア販売は、衛生用品が高水準を維持していることに加え、化粧品等の売上が増加傾向にあることから、緩やかに持ち直している。

ホームセンター販売は、来店客数の減少により、好調であった園芸用品やペット関連用品も横ばいとなっており、インテリア関連は低調が続いていることから、足踏みの状況にある。

観光動向 「緩やかに回復しつつある」

観光動向は、行動制限の解除以降、客室稼働率の増加傾向が続いており、緩やかに回復しつつある。

- 宝石などの高額品は好調を維持しており、衣料品は、外出機会の増加に伴い持ち直しの傾向にあることから、インバウンドを除いた国内売上高は、コロナ禍を上回る水準で推移している。(百貨店)
- 客数や売上に落ち込みはみられず横ばいで推移しているが、食料品については、内食から外食へのシフトによる巣ごもり需要の減少と、物価高の影響による買い控えの動きもみられる。また、人件費や電気代などの上昇が、利益を圧迫している。(スーパー・中小企業)
- 厳しい状況が続いていた観光地の店舗においても、人出の増加が顕著であり、週末を中心に持ち直しの動きが強く出ている。先行きについては、夏休みの旅行需要に加え、各種イベントが開催される見込みであり、期待したい。(コンビニエンスストア・大企業)
- 客足は好調であるが、人気車種を中心に納期が長期化しており、売上は伸び悩んでいる。少なくとも今年中は、必要な販売台数を確保できない状況が続くものと予想している。(自動車販売・中堅企業)
- 電気料金の値上げに伴う節電意識の高まりにより、エアコンや冷蔵庫は、省エネ性能に優れている高価格帯の商品が人気となっている。(家電量販店・大企業)
- マスクは、肌触りが良いものや様々なカラーのものなど、単価が高いものが売れている。また、外出機会の増加から、日焼け止めや、口紅などの色味系の化粧品の売上も伸びている。(ドラッグストア・中小企業)
- 来店客数の減少により、好調であった園芸用品やペット関連用品も横ばいとなっている。また、生活必需品ではないインテリア用品は、低調が続いている。(ホームセンター・大企業)
- 客室稼働率は、行動制限の解除以降、月を追うごとに徐々に上昇している。足下では、感染者数の増加に伴いキャンセルも出始めているが、祇園祭期間中はほぼ満室となっており、大文字の送り火も実施される予定であることから、先行きについては期待している。(宿泊・中堅企業)

■ **生産活動** 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数は、半導体やE V関連の設備投資需要が堅調であることから、電気・情報通信機械や生産用機械などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直している。一方、企業ヒアリングでは、受注は高水準を維持しているものの、原材料や原油価格の高騰、部材の調達難などが長期化し、対応に苦慮しているとの声も聞かれている。

- 半導体関連は、過去最高水準の受注となっている。コロナ禍においてデジタル化が加速し、メタバースなどが一般的になりつつあるので、データセンター向けなどの最先端の半導体需要が、急激な勢いで伸びている。(情報通信機械・大企業)
- 半導体やEV関連を中心に、受注は非常に高い水準を維持している。国内外の自動車メーカーは、将来を見据えたEV関連投資を計画通りに進めており、需要の停滞は全く感じない。(電気機械・大企業)
- 受注は積みあがっているものの、深刻さを増す部材の調達難により、計画通りに生産できなくなるリスクが高まっている。また、原材料価格や輸送費、人件費の高騰が、想定以上の利益圧迫要因となっており、価格転嫁の交渉を進めているが、非常に厳しいものとなっている。(業務用機械・大企業)
- 半導体不足により、5G基地局の整備が停滞しており、需要が落ち込んでいる。売上数量の減少に加えて、原材料価格の上昇に応じた価格転嫁が十分にできていないため、減益となっている。(化学・大企業)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇傾向が続いているほか、これまで弱さがみられた宿泊・飲食サービス業においても、新規求人数が増加しているなど、雇用情勢は持ち直しつつある。

- 従前からエンジニアやIT人材が不足していたが、最近では、管理分野から現場レベル、生産現場においても人が集まらず、人手不足感が強まっている。(業務用機械・大企業)
- 稼働率の上昇に伴い、人手不足が深刻化している。アルバイトを確保することができないため、派遣会社を利用せざるを得ないが、さらなる人件費の高騰を招いている。(宿泊・中小企業)
- テナントの飲食店は、修学旅行生や観光客の増加に伴い、客足が急回復しているが、コロナ禍で低迷した業界を避ける動きもあるためか、求人を出しても採用が困難となっており、求人条件の見直しを求められている。(小売・中小企業)
- 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、伝統行事などが再開されたことにより、宿泊・飲食サービス業や小売業でも採用意欲が高まっており、有効求人倍率は、1回目の緊急事態宣言が発令される前の令和2年3月以来の水準まで回復している。(官公庁)

■ 設備投資 「4年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

製造業では、はん用機械などが前年度を下回っているものの、電気機械、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険などが前年度を下回っているものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

製造業では、化学などが減益となるものの、情報通信機械、繊維などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、学術研究・専門・技術サービスなどが減益となるものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設

新設住宅着工戸数(後方3か月平均)で見ると、前年を下回っている。

■ 公共事業

前払金保証請負金額累計で見ると、前年を上回っている。

■ 企業倒産

倒産件数は、前年を上回っている。

■ 企業の景況感

法人企業景気予測調査(4年4～6月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業では「上昇」超、中堅企業及び中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業で見ると、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel.075-752-1418